

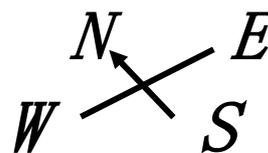
藤 沢

# エコネット

藤沢環境運動市民連絡会議  
(略称) 藤沢エコネット

2022年2月1日

第333号



主  
な  
記  
事

- ・横須賀石炭火力発電所建設中止を
- ・保養のための省庁交渉 ・消費生活展
- ・八路軍に助けられ帰国した満州開拓団
- ・NO2測定値(20.6・20.12)

<http://econet2015.sakura.ne.jp>

事務局 e-mail: [aoyagipc@jcom.home.ne.jp](mailto:aoyagipc@jcom.home.ne.jp) 青柳

☎ / F A X 0466-87-4922

## 私たちに残された時間はない

藤沢市は昨年2月「気候非常事態宣言」を表明しました。環境審議会は「環境基本計画」と「地球温暖化対策実行計画」の改定議論を重ね2030年までに温室効果ガス46%削減、さらに、2050年までに「脱炭素社会の実現」のため「実質ゼロ」を目指す市長答申を確定しました。

「気候危機は待たなし!!」、IPCC第6次報告第1作業部会は1.5℃目標を達成するには、カーボンバジェット(炭素予算)では残余のCO<sub>2</sub>量は500GT(50%の確率)と報告。一般にバジェットとは、ある期間で使い切ることができる「予算」や「経費」を示し、「炭素予算」とは、追加的に排出が許容できるCO<sub>2</sub>排出量の上限ことです。

現在、世界全体で1年間に約40Gt排出しているので、このまま何もしなければ、11.6年でその予算を使い切ってしまうことを意味します。人口比で計算すると日本は6.9年、藤沢市は11.6年で使い切ってしまう。改定藤沢市温暖化対策実行計画のCO<sub>2</sub>排出量で日本は世界第5位、1人当たりでは第4位、世界でCO<sub>2</sub>排出量の多い国こそ削減の先頭に立つ使命があります。

炭素予算の考え方に立つと、水素やCCUS(CO<sub>2</sub>の回収・有効利用・貯留)などといった現在試作・実証段階にある技術の成熟・コストダウンを待っている間に合わず、2030年までの「決定的な9年間」にやるべきことは、既存の脱炭素技術を総動員して、徹底した省エネと再エネの導入です。

環境省の再生可能エネルギー情報システムによると藤沢市の住宅用太陽光発電のポテンシャル(導入可能量)は246MW、その他、公共建築物、工場、未利用地、農地などを含めるとさらに大きい。

2030年までの「スタートダッシュ」で加速すると共に、2050年「実質ゼロ」の脱炭素社会実現をめざした長期ビジョンに基づく、再エネの大量導入と省エネ、そして電気自動車の普及を見据えたインフラ整備などのまちづくりが課題です。

藤沢市は温暖化対策実行計画を実施する上で、リーダーシップの発揮が求められます。これまでの推進体制の見直し、非常事態に対応した強力な推進体制を確立し、2030年に向け何を優先すべきか、昨年、9月議会で、副市長は「これからの温暖化対策実行計画では、「バックキャスト法」に基づいて進めます」と答弁したことに期待しています。

(宮地俊作)



ダイサギ (引地川 天神町付近で)

## 保養のための省庁交渉 ～保養の必要性はさらにうやむやに～

原発事故のあと、全国各地で民間の保養受入れ団体が250ほどできたのは、福島の人たちを心配して、短期間でも外に出て保養してほしいという思いからだった。神奈川県内にも多くの団体ができた。そのうちの15団体が参加して、ネットワーク「いのち神奈川」ができ、私たちは情報交換や学習会や年に1回の省庁交渉をしてきた。

国は、「保養」という言葉こそ使わなかったが、被災者支援法ができてからは、福島県の「ふくしまっ子自然体験・交流事業」を支援してくれた。ただし6泊以上で福島県内の団体に限るという条件。それを「4泊以上からにしてほしい」「福島県外の団体も支援してほしい」と交渉し、日数だけは4泊以上ということにもらった経緯がある。

ところが、福島県は、2019年度から「ふくしまっ子自然体験・交流事業」を「チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業」と改変していた。そのことに私たちが気づいたのは2021年の省庁交渉の要望書作成をしているとき。

参加対象から乳幼児がはずされ、小中学生だけ。使用施設も会津、いわき、郡山の福島県内の3施設のみ。自然体験ではなく、震災について学ぶということになっていた。「これでは被ばく軽減の保養にならない」「汚染地から出ることにはならない」「被災者支援法には『被ばく軽減のため』と書いてあるではないか」と交渉の場で私たちは、福島県への指導をお願いした。

また、今回の交渉では、保養を「福島県への交付事業」としてではなく「国の政策」としてほしいということを加えた。

これに対しては、文科省が「自然体験・交流事業をしている」と的のはずれた回答をするのみで、保養を国の政策として考慮する気はさらさらなさそうだ。

コロナ感染拡大の中で民間の保養は中止せざるを得なかった。高齢者がほとんどの保養受け入れ団体は、このまま国が主導しなければ、いつかは消滅してしまうだろう。うやむやのうちにすべてが終わりかねない。

この他にも縮小されようとしている**甲状腺検査**についても要望書を出した。「UNSCEAR(国連科学委員会)の報告では健康被害は起こらないとされている」

という環境省の回答には、参加者からはかなりきびしい意見も出された。成果はあったのか、なんとも歯がゆい交渉結果だけれど、今後ももの申す事は続けてゆきたい。

1月27日に、甲状腺がんを発症した福島の子もたちが裁判を起こすことになった。この人たちを応援してゆきたいし、たくさんの人に応援してほしいところから願う。(すどうゆりこ)

## 横須賀石炭火力発電所の建設中止を 求める「裁判」いよいよ最終盤に

どうして今、石炭火力の建設か？

1990年代までに多くの石炭火力発電所建設され稼働してきましたが、発電効率の悪く2010年までは新規建設はありませんでした。ところが2011年の東日本大震災による東京電力福島第1原発の事故を契機に、再び石炭火力発電所建設計画が持ち上がりました。横須賀火力発電所もそれら計画の1つです。

大規模火力発電所の建設には、環境アセスメント法が適用され影響評価が必須です。ただし法律施行前の計画だった能代3号機と松浦2号機は、法律の適用を免れ建設が開始されました。

横須賀火力発電所は、以前は石油火力発電所でしたが、操業一時停止後、2014年には完全に停止しました。この発電所が今度は石炭火力発電所として復活することになりました。そのため、①大気汚染による住民の健康に悪影響がある ②環境アセス調査は簡易に実施されたもので多くの「瑕疵」があり建設許可は無効 ③業界自身が自主目標とする排出係数である0.37kg CO<sub>2</sub>/kWhを超えており石炭火力発電は不合理などの理由から裁判となりました。

直近の裁判は既に10回の口頭弁論が終わり、本年2月21日(月)13時半には、原告側の証人尋問が行われる予定です。温暖化被害を受けている漁業者の代表らが証人に立つとのことでした。

いよいよ結審も近づき裁判所に原告とその賛同者の関心の高さを示すことが重要と、原告団は傍聴を訴えています。(菅谷芳雄)

参考：石炭火力発電 Q&A(気候ネットワーク編)2018、横須賀火力発電所建設を考える会ニュース No.34

## 八路軍に助けられ帰国した満州開拓団 ～日中友好協会春のつどい講演会～

私の家族は昭和13年、長野県富士見村開拓団の一員として、満州に渡りました。終戦は私が5歳のときでした。終戦までは平穏な暮らしでしたが、終戦で事態は一変し、匪賊によって、家々が略奪を受けるようになりました。富士見開拓団は900人近い大集団でしたが、バラバラに暮らしていたのでは危ないということで、学校や病院、本部のあるレンガづくりの建物に集まり、集団で暮らすことになりました。

ところが、ここに匪賊が集団でおそってくるようになり建物は何百人という匪賊に包囲される事態となりました。ちょうどその頃、国共内戦（蒋介石軍と毛沢東軍の内戦）を闘っていた中国八路軍が、開拓団の近くの木欄というところに、林彪將軍を司令官として進駐してきました。団の中から、八路軍は農民の味方だというから、助けを求めに行ったら助けてくれるかもしれないという声上がり、3人の団員が夜道を馬橋に乗り、助けを求めに行きました。

林彪將軍は団の要請を快く引受け、騎馬隊100騎を派遣してくれました。騎馬隊が到着すると、銃を発射して、たちまちにして匪賊を追いはらってくれました。逃げ遅れた匪賊が「お前たちは中国人なのに、どうして侵略者の味方をするのか」と詰問したそうでしたが、八路軍は、「我々は、働く労働者、農民の味方である。自国民であっても略奪は許せない」と言って追い払ってくれたとのことでした。

自国民であっても略奪は許せない、と言って日本の開拓団員を守ってくれた八路軍の道義の高さに、開拓団員一同感服したとのことでした。

昨今、日中関係がギスギスしたものになってきていますが、こうした八路軍に助けられ帰国した満州開拓団があった話が、日中友好の前進につながれば幸いです。※匪賊(ひぞく)集団をなして掠奪・暴行などを行う賊徒



## 日中友好協会春のつどい講演会

日時～3月26日(土) 13:30(開場 13:10)  
講師～小林麻須男(日中友好協会会員)  
場所～藤沢市役所本庁舎 5階第3会議室  
資料代～300円

(小林麻須男)

## 藤沢の空気(NO2)測定結果 (2020年6月と12月)

2020年6月 測定結果			
地区	平均ppm	主な地点	測定値ppm
辻堂	0.019	辻堂1丁目	0.024
村岡	0.026	湘南アイパーク西側	0.032
藤沢	0.046	西宮遊行寺坂上	0.089
明治	0.022	羽鳥中学校	0.022
湘南大庭	0.170	大庭トンネル城南出口	0.368
湘南台	0.038	湘南台文化センター	0.036
遠藤	0.032	遠藤田方	0.033
全体平均	<b>0.066</b>		
2020年12月測定結果			
地区	平均ppm	主な地点	測定値ppm
村岡	0.056	高谷7	0.057
藤沢	0.083	藤沢橋	0.095
湘南大庭	0.100	大庭ト湘城南側入口	0.134
湘南台	0.053	湘南台公民館	0.055
遠藤	0.047	遠藤矢崎	0.027
全体平均	<b>0.069</b>		

2020年はコロナ禍で、測定を縮小しておこないました。6月平均0.066ppm、12月平均0.069ppmでした。

環境基準(0.04~0.06ppm以下)を6月12月とも満たしませんでした。空気をきれいにするために、車利用を減らし、公共交通を利用する、緑を増やすなど対策が必要です。なお、ぜん息の統計はコロナ禍のため、市は統計をしていないとの事です。早急に統計の復活をお願いしたいです。

(藤沢の空気を考える会)

## ECONET INFORMATION

### みんなの消費生活展

第53回消費生活展が1月26日から2月4日にかけて藤沢市役所1階ラウンジに7団体の活動及び情報が展示されました。コロナ禍の影響もあり、昨年に比べて半数の参加でしたが、1パネル1団体の掲示物はいずれも内容が濃く、すべてを見るのに小1時間かかりました。



藤沢市地球温暖化対策協議会では家庭で取り組める具体的な例を挙げて、負の遺産を残さない意識を持ち即実践することを促していました。また、近隣大学生等と話し合い、オンラインで他大学と意見交換をして持続可能な社会を目指す取り組みもしています。次世代を担う学生が多様な意見を聞き視野を広げ、今後の研究や活動に活かす取り組みは大きな意味を持ち、明るい希望です。

医療生協では藤沢各地でウォーキングや健康チェックが毎月のように行われ、湘南栄養指導も幅広く市民の健康に関わっています。

せっけん協議会は純せっけんに含まれる界面活性剤がウイルスに有効と伝えています。

福島の子どもたちとともに・湘南の会は10年の節目を迎え被災者と文集を作りました。でも、福島の子どもの甲状腺がんが大変多い事や昨年の神奈川の工場から発売した北海道牛乳に基準値を超える放射能が含まれていた事を伝えています。

今回の消費生活展は、繋がりあう豊かな情報が、多くの子どもや大人に見ていただける工夫がもう少しあればよかったと思うところです。

(大須賀陽子)

### 放射能測定値(市民計測)

(HORIBA Radi) 単位 (μSv/h) 地上50cm

1/31 晴	市役所分庁舎前	0.082
1/31 晴	市役所分庁舎1Fロビー	0.093
1/31 晴	市役所本庁舎前	0.073
1/31 晴	市役所本庁舎1Fロビー	0.078

### ▲江の島探鳥会

日時 2月11日(祝・金) 8:30-

集合: 江の島弁天橋を渡った左の公園 藤棚の下

連絡先: 0466-34-0381 (谷)

主催: 藤沢探鳥クラブ

### ▲神奈川県母親大会

2月26日(土) 分科会 12:00-(11時開場)

①「くらしから考えるプラごみ～未来の海へ～」

助言者: 五十嵐実さん(湘南グリーンエイドフォーラム)

②見学「自然再生エネの現在と未来・小田原の場合」

助言者: 小山田大和 (20人申込制)

記念講演 「食べることは生きること」

講師 枝元なほみさん(料理研究家)

南足柄市文化会館大ホール

14:00～ 資料代¥1000

連絡先 045-641-8815



### ▲「第五福竜丸展示館へ行こう」

学芸員・市田真理さんのレクチャー

3月13日(土) 13:30-

13:10 東京メトロ・有楽町線新木場駅階段下

申し込み3月10日(木)まで下記連絡先へ

主催/連絡先: 神奈川歴教協

[kanareki.iimukyoku@ozzio.jp](mailto:kanareki.iimukyoku@ozzio.jp)

又は 080-3552-5580 長塚まで

### ▲藤沢エコネットから

◆会員募集 年会費・購読料→2000円

◆事務局会議 2月5日(土) 10:00～

六会公民館

《編集後記》コロナが爆発的にこれほど広がると誰が予想しただろう。年明けに全国で1日に534人の感染者が、2月1日には約150倍の81644人/日となった! 藤沢では2月1日新感染者が205人。保育園児や学童も感染し多くの施設が3日から7日間ほど休園となった。3回目のワクチンが頼りだがワクチンが足りず予約がとれない。武田モデルナの集団接種が行われている。

原発の巻返し日本内外で起きている。藤沢市の温暖化対策実行計画にもCO2削減のためには原発ではなく太陽光発電など再生可能エネルギー増設の計画がほしい (A)